

とらす と 通 信

～営業のご報告 7月創刊号～

2011



平成23年3月期

営業のご報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

ご挨拶

1

トップインタビュー

2

統合特集

8

なるほど
経済ゼミナール

16

トピックス

18

業績ハイライト

22

ホームページの
ご紹介

29

ネットワーク

30

会社概要

32

株式情報

33

The Trust Bank



平成23年4月、三井住友トラスト・グループが誕生しました。
我々は、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する
専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ
「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。



取締役社長
たなべ かずお
田辺 和夫

取締役会長
つねかげ ひとし
常陰 均

皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災において被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日に株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

新しく誕生した「三井住友トラスト・グループ」は、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

社会・経済の構造は世界的に大きな転換期を迎え、お客さまの資産運用・管理や資金調達に関する

課題は一層高度化・複雑化しています。また、我が国においては、先般の震災からの復興が喫緊の課題となっています。

三井住友トラスト・グループは、我が国唯一の専門信託銀行グループとして、一層の社会的責任と公共的使命を果たすとともに、幅広い業務分野で高い専門性を発揮することにより、お客さま・社会の発展、ならびに日本経済の回復・成長に貢献すべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年7月

取締役会長

取締役社長

常陰 均
田辺 和夫

「The Trust Bank」の実現を目指して

平成23年4月1日、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社が経営統合し、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」が誕生しました。新グループの展望について、会長の常陰と社長の田辺がお答えします。

Q 経営統合に至った経緯を教えてください。

社会・経済の構造が世界的に大きな転換期を迎えているなか、我が国においては先般の震災の影響も相まって、お客さまの抱える金融・資産に関する課題はますます高度化・複雑化しています。例えば、法人のお客さまにおかれましては、グローバルベースでの競争が激化するなか、足元の資金調達から、

新たな成長戦略の策定、財務戦略の立て直しに至るまで、さまざまな課題に直面されているものと思います。また、個人のお客さまにおかれましては、長期にわたる低金利政策下での資産運用や、年金、相続・資産承継などの課題を抱え、将来に漠然とした不安を抱いておられる方も多いと思います。

中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループは、同業種という親和性、地域・顧客基盤等の補完性において、統合効果を最も発揮し得る唯一無二のベストパートナーであり、人材・ノウハウなどの経営資源を結集し、強みを融合させることで、これまで以上に、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する新しい信託銀行グループを創り上げることができると判断し、このたびの経営統合に至ったものです。

高い専門性と総合的な解決力を有する三井住友トラスト・グループであればこそ、その真価を発揮することにより、こうしたお客さまのニーズにお応えすることができるものと考えています。



Q

三井住友トラスト・グループのビジョンを、専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」と表現されていますが、その意味するところを教えてください。

「The Trust Bank」とは、「これぞ、信託銀行」という意味です。専門性と総合力を併せ持つ、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」であることを一言で表現したものであり、お客さま、株主の皆様、従業員、社会のすべてのステークホルダーに高い付加価値を提供する信託銀行グループを目指していくものです。具体的には、

- ①お客さまにとっては、「高度な専門性と総合力を駆使して、トータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー」であり、
- ②株主の皆様にとっては、「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関」であり、
- ③従業員にとっては、「個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいがある職場」であり、

- ④社会にとっては、「高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的なCSR活動により社会に大きく貢献する企業」として、「これぞ、信託銀行」とご評価いただけるよう努力してまいります。



Q

三井住友トラスト・グループは、他の金融グループにはない強みを有することですが、具体的な強みについて教えてください。

当グループは、メガバンクとは一線を画したビジネスモデルを目指しており、高度な専門性と総合力を活かし、お客さまのニーズに対し、最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供することを基本戦略としています。

銀行事業と信託事業のグループ内分業が進む他の金融機関グループのビジネスモデルと異なり、我々は、銀行事業と信託・財産管理事業を一体として展開している国内唯一の専門信託銀行

グループならではの多種多様な商品・サービスをお客さまにご提供するという点で、よりの確かつスピーディな対応が可能であると考えています。

今後は、今回の統合により大幅に拡充された人材や、営業力・ノウハウなどを活かした幅広くかつ高度な商品・サービスの提供により、グループ営業基盤の一層の拡大を図ってまいります。

Q

統合により、今後どのようなシナジーが期待できるのでしょうか？

このたびの経営統合により、人員等の経営資源は大幅に拡充されました。当グループでは、経営統合により構築される広範かつバランスの良い営業基盤において、結集されたグループの人材・ノウハウや強みを最大限に活用することにより、シナジー効果を発揮することを目指しています。

具体的には、機能の重複する管理本部等を中心に500名強の人員を、個人・法人向け投信・保険等運用商品の販売、住宅ローンの貸出、法人営業、資産運用・管理事業および不動産事業等の分野に再配置することにより営業力の強化を図り、収益シナジーを発揮するほか、拠点統合や各種費用

の削減によるコストシナジーを見込んでいます。

なお、当グループ傘下の3つの信託銀行は平成24年4月に合併を予定していますが、すでに、事実上ワンバンクとしての協働活動を開始しています。収益シナジーの前倒しに向けた取り組みとしては、商品・サービスの相互提供のほか、傘下信託銀行間の人材交流による販売ノウハウなどの共有化などを積極的に進めています。また、システム統合、店舗統廃合や拠点網の整備、グループ会社再編など、コストシナジーの実現に向けた取り組みについても着実に進めています。

Q

今期の重点施策を教えてください。

今期の重点施策としては3点挙げられます。

まず1点目は「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立です。戦略分野と位置付ける投信・保険等販売業務、資産運用・管理事業、不動産事業などのフィービジネスを積極的に推進し、市場開拓・シェア拡大に取り組むとともに、個人ローンや法人与信などの推進を通じてバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築し、グループ全体の基礎収益力を強化します。さらに新たな成長の糧として、アジアを中心とするグローバルな事業展開、新規顧客基盤の開拓に取り組むとともに、次なる収益の柱となる新規ビジネスの発掘と確立を推進し、当グループの持続的成長を可能とする中期的成長戦略を実現します。

なお、収益力の拡大に向けた施策を遂行する一方で、併せて、堅確な事務・システム体制の構築・運営を進めてまいります。

2点目は、「統合効果の早期実現」です。グループ内の傘下3信託銀行である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が、実質的にワンバンクとして足並みを揃えて活動し、グループ内の協働活動を積極的に展開していきます。併せて、協働施策の推進・ノウハウの早期融合・統合作業の円滑化に向けた人材交流も積極的に推進します。

3点目は、「財務健全性のさらなる強化」です。フィービジネスの強化や保有株式の削減推進等を通じて、景気の変動に耐えうる強いバランスシートを構築します。併せて、収益の積み上げにより質・量ともに十分な自己資本を確保し、より高水準の財務健全性を確立します。

以上の重点施策に総力を結集して取り組んでいくことにより、確固たるステイタスの確立を図ってまいります。

平成23年度 重点施策

1

「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立

2

統合効果の早期実現

3

財務健全性のさらなる強化

Q

新資本規制への対応について教えてください。

新たな銀行の自己資本規制であるバーゼルⅢ※では、米国のサブプライム問題等による金融危機の経験を踏まえて、これまで以上に質・量ともに充実した自己資本を確保することが要請されています。具体的な指標としては、平成31年3月末までに「普通株等Tier I比率」を7%以上に高める必要があります。

これまでも、中央三井トラスト・グループおよび住友信託銀行グループでは、健全な財務基盤の強化に努めてきており、当グループ全体では平成

23年3月末時点で「普通株等Tier I比率」8%程度（経過措置適用後）を確保する等、新たな規制への対応は十分可能な状況にあります。

引き続き、内部留保の蓄積などによる自己資本の充実に努めるとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指してまいります。

※ バゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末からの段階的な導入が予定されている、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万が一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株等Tier I」を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株等Tier I比率」）を、一定水準以上とすることなどが求められます。

Q

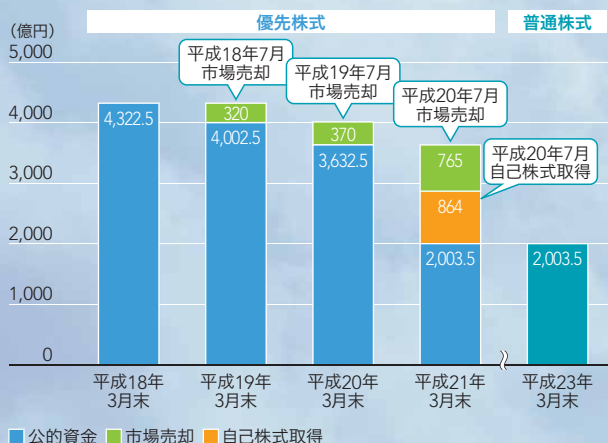
公的資金の状況について教えてください。

当社では、株式会社整理回収機構に公的資金として普通株式500,875千株（残高2,003億5千万円〔発行額ベース〕）を保有していただいております。これは、発行済普通株式の約12%（平成23年4月1日現在）に相当します（経営統合前の平成23年3月31日時点の比率は約30%）。

公的資金については、早期返済の原則を踏まえ、経営の健全性の維持および市場への悪影響の回避に十分留意しつつ、市場売却などの方法により、できるだけ早期に完済する方針としております。公的資金の返済には、株価水準の上昇が必要となりますが、このたびの経営統合の成果を着実に上げ、企業価値を向上させることで

実現し、諸条件が整い次第、早期に返済してまいります。

公的資金の状況



Q

配当について教えてください。

私どもは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、業績に応じた還元を実施することを基本方針とし、新たな成長につながる戦略投資による企業価値増大の追求と併せて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

具体的には、普通株式の配当について、中期的なROE目標や戦略的な投資の環境を総合的に

勘案した上で、連結配当性向30%を目処とする方針としております。

平成24年3月期については、この配当方針の下、当グループの連結当期純利益予想1,100億円(連結会計上の一過性の損益である「負ののれん発生益」を除く)に対し、普通株式1株当たり8円(連結配当性向31.5%相当)の予想とさせていただいております。

Q

皆様へのメッセージをお願いします。

平成23年度は、三井住友トラスト・グループとして新たなスタートを踏み出す「新信託元年」ともいべき、記念の年であります。当グループでは、平成24年4月の新信託銀行誕生に向け、経営統合に係る作業を着実に進めるとともに、お客さまへのトータルソリューション提供力の向上等、足元の課題解決を図るという2大テーマに取り組んでまいります。

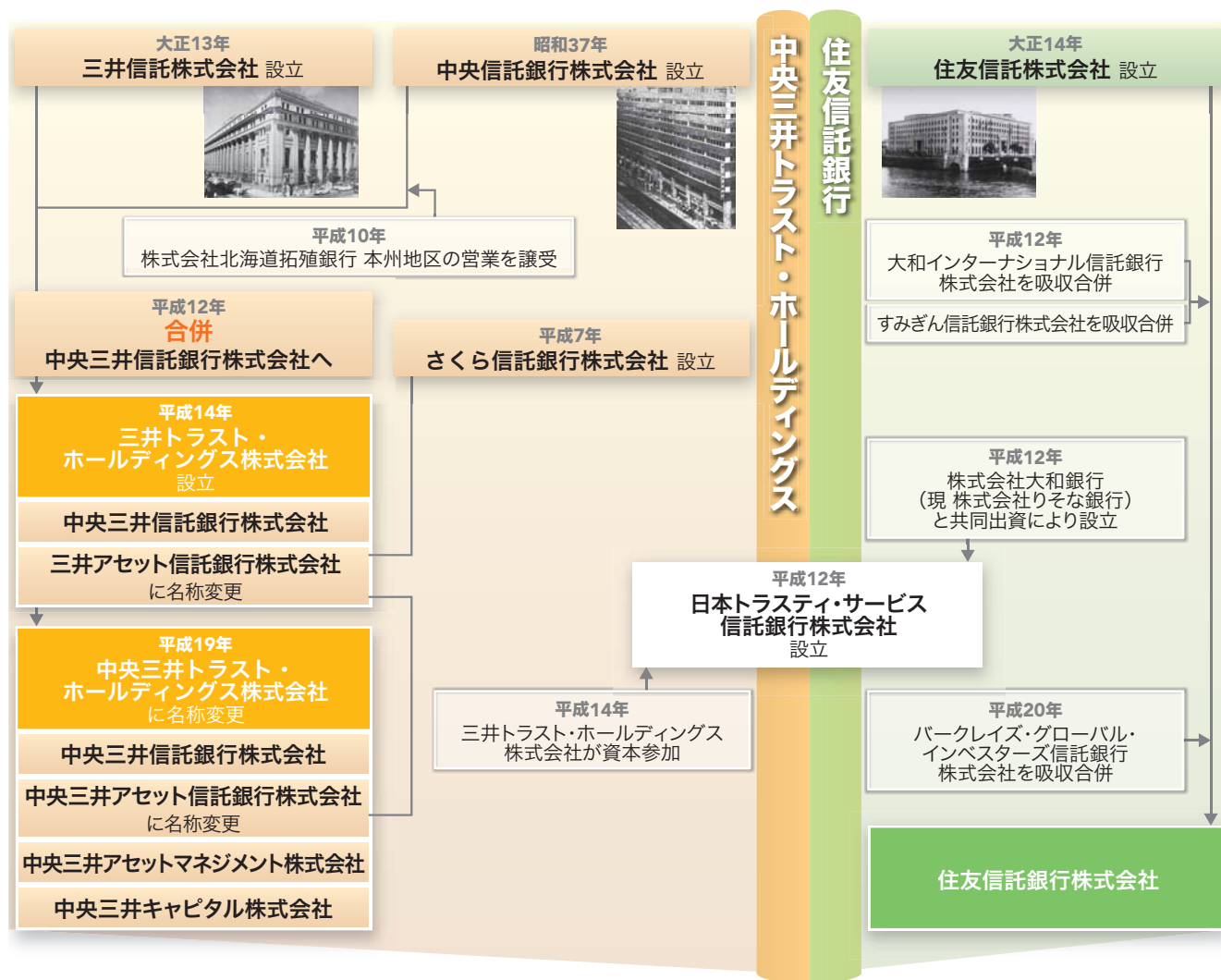
世界的に経済・金融環境の不透明感が続くな

か、先般発生した東日本大震災の影響により、我々を取り巻く状況は一層厳しいものとなっております。しかしながら、いかに世の中の環境が変わろうとも、我々は今なすべきことを必ずなし遂げるという確固たる信念を持ち、チャレンジしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

統合特集： 統合までの歴史

平成23年4月1日、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。
ここでは、統合に至るまでの歴史についてご紹介します。



シンボルマーク

“未来の開花 (Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

三井住友トラスト・ホールディングス傘下の中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3信託銀行は、平成24年4月1日に合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。

三井住友トラスト・グループの基本戦略と成長戦略

基本戦略

(1) 最高水準の商品・サービスによるトータルソリューションの提供

当グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かして、お客さまのニーズに対し、最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

(2) 戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充された経営資源を、当グループが競争力を有し、かつ成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

(3) 財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

成長戦略

(1) 成長分野と位置付ける信託・財産管理業務等フィービジネス(投信・保険等販売業務、資産運用・管理事業、不動産事業等)への資源配分による市場開拓・シェア拡大

(2) 広範な顧客基盤への多彩な機能の提供、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築による銀行事業の基礎収益力強化

フィービジネスの強化

高度な専門性と総合力を駆使

投信・保険等販売業務

- ・投信販売、保険販売
- ・ファンドラップ

資産運用・管理事業

- ・年金受託、海外資産受託
- ・投信運用、投信受託

不動産事業

- ・不動産仲介(法人・個人)
- ・不動産投資顧問、不動産証券化

基礎収益力の強化

統合により補完・拡充された顧客基盤の活用

銀行事業

(ホールセール業務・個人ローン等)

- ・個人ローン
- ・海外日系与信
- ・シンジケートローン、資産流動化
- ・金融商品販売

三井住友トラスト・グループの成長戦略

投信・保険等 販売戦略 (フィービジネスの強化①)

当グループの強みの一つは、フィービジネスと呼ばれる手数料業務です。同業他社の業務粗利益に対する手数料比率が30%前後であるのに対し、当グループの手数料比率は42%となっています。他銀行グループに比べて、優位な手数料比率を中期的にさらに拡大するために、販売額において邦銀トップクラスを誇る、投信・保険等販売業務には特に注力していきます。

(1) マーケティング力の強化

経営統合に伴い間接部門からシフトする500名強のうち、400名程度を営業担当者として配置することで販売体制を強化するとともに、販売チャネル強化策として、既存店舗網の再編と併せ、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を中心とした新規出店を検討していきます。さらには、確定拠出年金や職域といった信託銀行が強みを有するチャネルや、インターネットなどを活用し、効果的なマーケティングを展開していきます。

(2) コンサルティング力の強化

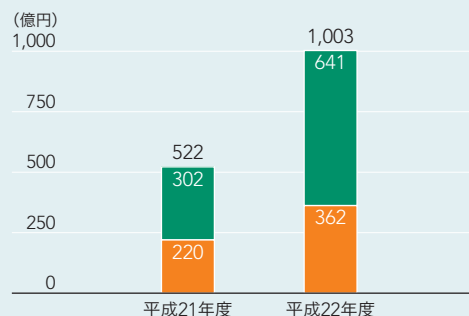
グループ投信運用子会社の商品開発力、販売サポート力をより一層活用するだけでなく、①戦略的商品の相互供給による商品ラインアップの充実、②人材交流によるノウハウの共有化、③セミナーの共同開催などにより、商品提供力・資産運用コンサルティング力を強化します。これらの取り組みに加え、富裕層向け戦略商品であるファンドラップの販売人員を大幅に増強し、富裕層顧客基盤と販売額の拡大に取り組んでいきます。

投信・保険等販売残高※1・販売額※2

(※1 平成23年3月末現在、※2 平成22年度実績)

	中央三井信託銀行	住友信託銀行	2行合算
投信純資産残高	1.0兆円	1.2兆円	2.2兆円
保険残高	1.3兆円	0.7兆円	2.1兆円
合計	2.4兆円	1.9兆円	4.4兆円
(投信・保険等販売額)	0.6兆円	0.4兆円	1.1兆円

ファンドラップ※1・SMA※2の残高推移



■中央三井信託銀行 ■住友信託銀行

※1 お客さまのリスク許容度や投資目的に合わせて、複数の投資信託を組み合わせたプランで運用する投資一任運用商品です。

※2 Separately Managed Accountの略称で、お客さま一人一人にオーダーメイドで運用方針を策定する投資一任運用商品です。

資産運用・ 管理事業戦略 (フィージビリティ強化②)

当グループは、企業年金や公的年金をはじめとした国内機関投資家のお客さまの資産運用・管理を行うことで培われた資産運用・管理におけるブランドやノウハウを、個人や海外の機関投資家のお客さま向けに展開していきます。加えて、アジア株を中心とした外国株式の運用力を強化していきます。

(1) リテール向け、グローバル向けの資産運用 マーケティング強化

平成24年4月の統合を予定している中央三井アセットマネジメント株式会社と住信アセットマネジメント株式会社のノウハウを結集することにより、商品開発力と販売サポート力を抜本強化します。同じく平成24年4月に発足する統合信託銀行の営業基盤に加え、提携金融機関が持つネットワークを活用し、個人・法人向け販売チャネルを拡充していきます。また、新しく誕生する前述の投信運用子会社と日興アセットマネジメント株式会社を、投信運用事業の成長を担う両輪として、戦略的に育成していきます。海外での運用受託に関しては、当グループの海外

での運用・販売ネットワークのほか、海外金融機関との提携等も活用し、投資家の開拓を加速します。

(2) アジア株を中心とした外国株式運用力の強化

中央三井信託銀行と住友信託銀行の香港現地法人を統合し、運用およびリサーチの拠点にすること、また、日興アセットマネジメント株式会社が昨年買収した豪州・NZの資産運用会社、ティンダル・インベストメントやシンガポールの資産運用会社、DBSアセットマネジメントと協働することで、アジア株を中心とした外国株式運用力を強化します。こうした取り組みにより、アジア市場におけるトップクラスの資産運用機関グループのステータス確立を目指します。

信託銀行単体資産運用残高 (平成23年3月末現在)

	中央三井 アセット 信託銀行	住友 信託銀行	2行 合算
資産運用残高	24.4兆円	24.6兆円	49.0兆円

投信運用子会社資産運用残高 (平成23年3月末現在)

	中央三井 アセット マネジメント	住信 アセット マネジメント	2社 合算	+	日興 アセット マネジメント
資産運用残高	2.3兆円	1.4兆円	3.8兆円		12.8兆円

資産運用・管理事業の海外拠点 (平成23年3月末現在)

	中央三井 信託銀行	住友 信託銀行
資産運用業務	英国現地法人 香港現地法人	米国現地法人 香港現地法人
資産管理業務		米国現地法人 ルクセンブルク 現地法人

不動産事業 戦略

(フィジビジネスの強化③)

銀行・信託業務のみならず、不動産業務を行うことで、より総合的な資産運用・管理をお客さまにご提案できることが当グループの強みです。今後は、統合により拡充された不動産に関する情報を共有し、取引量の拡大を目指します。また、国内外の投資家のお客さまに向けた不動産投資関連サービスにも引き続き注力していきます。

(1) 不動産仲介業務の強化

投資ファンドなどのプロ投資家に厚い顧客基盤を有する中央三井信託銀行と事業法人に強い顧客基盤を持つ住友信託銀行が、互いのノウハウを融合させることで、不動産関連情報量の拡大、マッチング力の強化を図ります。また、営業担当者の増員により、国内投資家を新規開拓するとともに、アジアを中心とする海外投資家向けの営業を拡大していきます。さらに、不動産の有効活用、建築コンサルティング、環境コンサルティング、財務・税務コンサルティングなど、付加価値を伴った売買仲介を推進し、不動産市況の影響を受けにくい収益構造を構築していきます。

(2) 不動産投資関連サービス(不動産証券化業務・不動産投資顧問業務等)の強化

不動産証券化業務については、統合により拡大する顧客基盤を活用して、国内外の投資家からの不動産証券化受託を強化します。また、不動産管理システムの統合による業務効率化を通じて、より低コストでの運営を推進します。

不動産投資顧問業務については、信託銀行の強みを活かし、年金基金・機関投資家だけでなくアジアを中心とした海外投資家へのマーケティングを強化します。同時に、投資家ニーズに応じた商品企画力も向上させていきます。

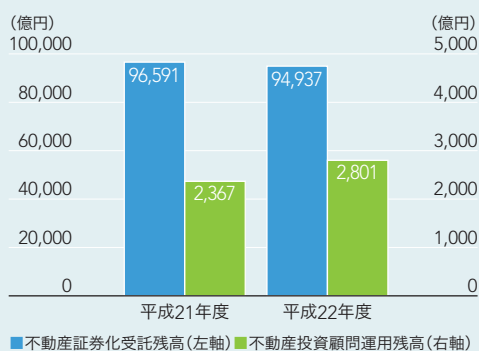
不動産仲介収益等(仲介子会社含む) (平成22年度実績)

中央三井 信託銀行	住友 信託銀行	合算
105億円	175億円	280億円

不動産信託報酬等 (平成22年度実績)

中央三井 信託銀行	住友 信託銀行	合算
33億円	45億円	78億円

不動産証券化受託残高、 不動産投資顧問運用残高推移



銀行事業戦略

(基礎収益力の強化)

銀行事業では、統合により補完・拡充された法人顧客基盤を活かし、グループの多彩な機能を融合したトータルソリューションを提供する「戦略的パートナー」としてのプレゼンスを向上させるとともに、個人のお客さま向けの住宅ローンを中核的アセットの一つとして拡大し、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築していきます。

(1) 多彩な機能を融合したトータルソリューションの提供

統合により飛躍的に拡充される顧客基盤や取引地位の向上を活用して、シンジケートローン、金銭債権流動化、証券代行、年金信託、M&Aアドバイザリーなど、グループの多彩な商品・サービスを提供していきます。具体的には、学校法人・金融法人のお客さまへの市場性金融商品・私募投信販売といった投資営業の推進に加え、中央三井信託銀行の顧客基盤に対する海外日系向け貸出に注力し、事業法人向け貸出規模の維持・拡充にも取り組んでいきます。

(2) 個人ローンの拡大を柱とする貸出ポートフォリオの構築

信託銀行が強みを有する営業基盤を活用することにより、住宅ローン残高は着実に伸長していますが、新規実行額で国内銀行シェア1割程度を目指し、平成27年度の貸出ポートフォリオに占める割合を約30%まで引きあげていきます。また、グループ内における相互の顧客紹介活動を徹底するとともに、さまざまなお客さまのニーズに応え得る多様な販売チャネルを最大限に活用し、グループ全体での個人ローン残高拡充を目指します。

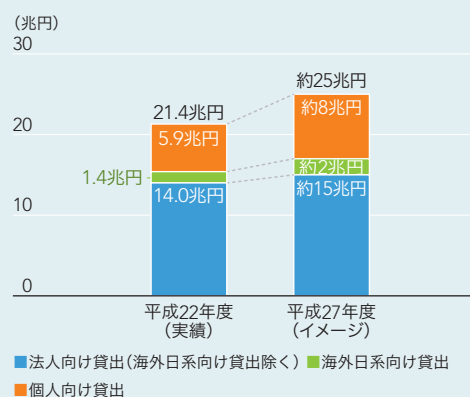
貸出地位5位以上の取引社数

(平成22年9月末基準)

	統合前 単独ベース	統合後 合算ベース	増減
貸出重複先合計	約580社	約580社	
うち貸出地位1～3位	約280社	約370社	約90社
うち貸出地位1～5位	約460社	約510社	約50社

(注) 統合前単独ベースの貸出地位ごとの社数は、いずれかのグループにおいてより高い地位にある先をカウントしたものの

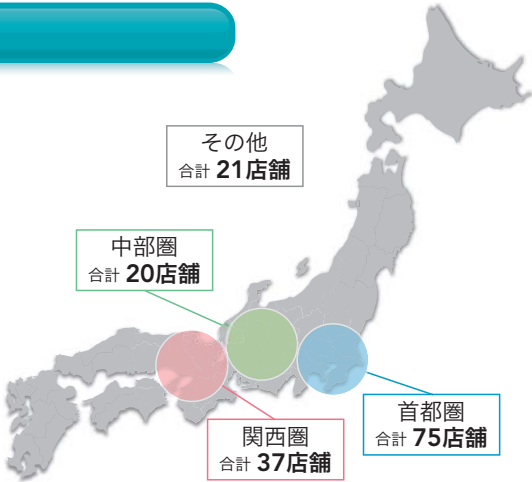
貸出ポートフォリオのイメージ



三井住友トラスト・グループの拠点網

国内店舗ネットワーク

首都圏と中部圏に多くの拠点を持つ中央三井トラスト・グループと首都圏と関西圏に多くの拠点を
持つ住友信託銀行グループが統合したことで、
当グループは首都圏、関西圏、中部圏を中心とする
バランスのとれた拠点網を構築しています。



拠点数

(平成23年3月末現在)

	中央三井信託銀行			住友信託銀行			合計	うち 重複店
		支店	コンサル プラザ等		支店	コンサルティング オフィス等		
首都圏	52 (56.5%)	33	19	23 (37.7%)	17	6	75 (49.0%)	17
関西圏	15 (16.3%)	10	5	22 (36.1%)	18	4	37 (24.2%)	10
中部圏	14 (15.2%)	13	1	6 (9.8%)	6	—	20 (13.1%)	5
その他	11 (12.0%)	11	—	10 (16.4%)	10	—	21 (13.7%)	6
合 計	92(100.0%)	67	25	61(100.0%)	51	10	153(100.0%)	38

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた店舗ネットワーク

海外ネットワーク

貸出業務、資産運用・管理業務、コンサルティング業務など、グローバルな
金融サービスを提供できる海外ネットワークを有しています。

(平成23年3月末現在)

		中央三井信託銀行	住友信託銀行
米国	ニューヨーク	ニューヨーク駐在員事務所	ニューヨーク支店 米国現地法人(資産管理・運用業務)
欧州	ロンドン	英国現地法人(証券業務) ロンドン駐在員事務所	ロンドン支店
アジア	ルクセンブルク		ルクセンブルク現地法人(資産管理業務)
	シンガポール	シンガポール駐在員事務所	シンガポール支店
	上海		上海支店
	北京	北京駐在員事務所	北京現地法人(コンサルティング業務) 北京駐在員事務所
	香港	香港現地法人(資産運用業務)	香港現地法人(金融・資産運用業務)
	その他		ジャカルタ駐在員事務所 ソウル駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワーク

三井住友トラスト・グループの収益目標・財務指標

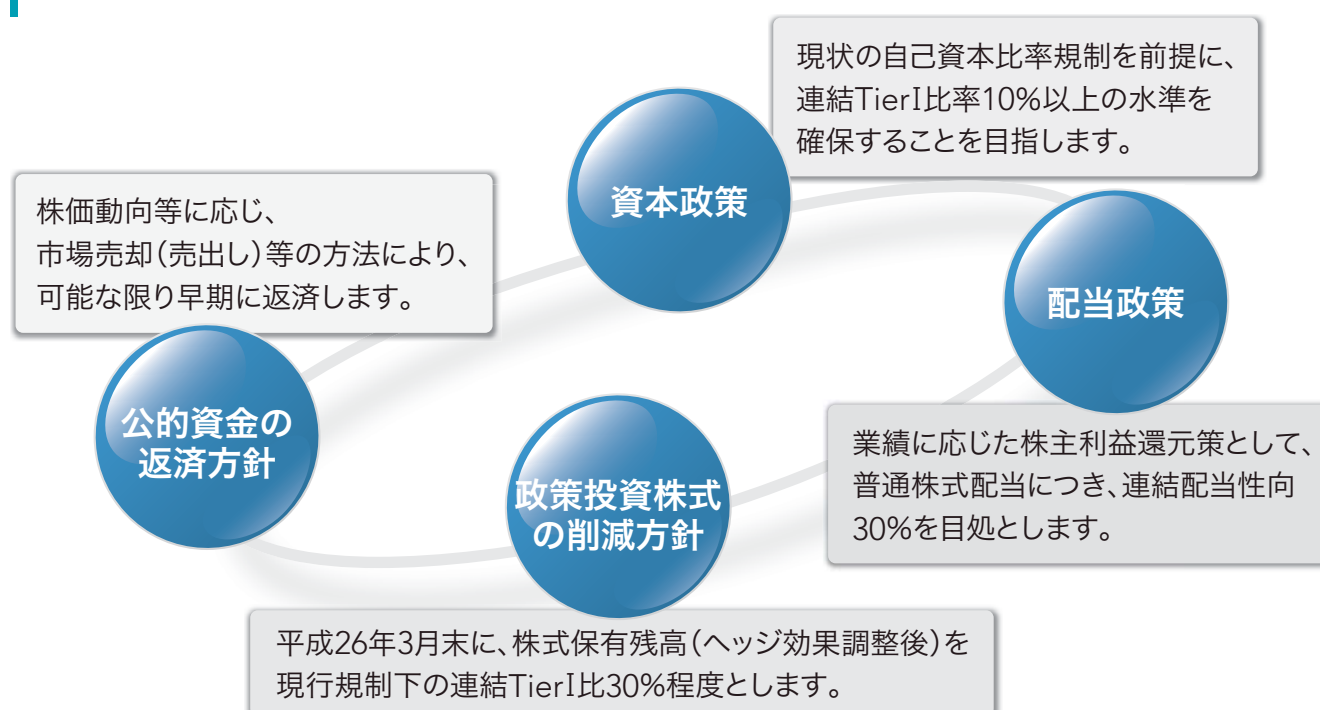
平成27年度における収益および財務指標に関する目標は以下のとおりです。

収益目標		財務指標	
連結実質業務純益	約4,600億円	連結ROE	10%程度
連結当期純利益	約2,200億円	単体OHR(経費率)	40%程度

前提：平成28年3月末において、短期金利が1%弱、長期金利は2%弱、日経平均株価は1万4,500円と、緩やかな景気回復が継続する環境を想定しています。

三井住友トラスト・グループの財務・資本戦略

新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を見据え、質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とします。



第1回：東日本大震災と日本経済の課題

リーマン・ショック後の急激な景気悪化から立ち直りつつあった日本経済は、再び東日本大震災という逆風にさらされました。今後の復興活動を、日本経済の再生と成長に結びつけるためには、何が必要なのでしょう。

※ このレポートは2011年5月31日時点で利用可能なデータに基づいて作成されています。

東日本大震災前後の日本経済

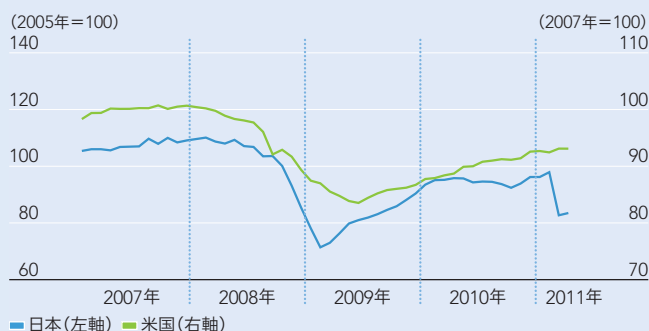
2008年秋に起こったリーマン・ショック後の景気後退から立ち直った日本経済は、2010年の夏頃から一時的に景気回復ペースが鈍化した「踊り場」を脱し、同年末頃から再び上向き始めました。その背景には、米国など海外景気が勢いを取り戻し日本からの輸出が増え、国内製造業の生産活動が回復したことがあります。

国内製造業の業績回復は、生産されたものを運ぶ運輸業など、他業種にも波及していきます。企業業績の持ち直しが雇用と賃金を押し上げることで、家計にも景気回復の恩恵が広がり、経済全体が活性化していく流れが進みつつありました。このように、輸出回復に伴う製造業部門の業績改善を牽引役とした景気回復の道筋が明確になっていたのが、震災前の日本経済の姿でした。

しかし東日本大震災によって、我が国の経済は大きな打撃を受けました。震災の影響を最も強く受けたのは、国内景気の牽引役だった製造業部門です。被災地にある工場損壊のほか、関東圏を中心とした電力不足により、多くの工場で生産が停止しました。震災の直接的被害を受けなかった地域でも、関東・東北で生産していた部品や材料の調達が困難となったために、生産停止を余儀なくされるケースが相次ぎました。

このような部品の供給網(サプライチェーン)寸断の影響は、国内のみならず海外も含めた非常に広い範囲に及びました。これら複数の要因が重なった結果、3月の国内生産は震災前の2月から15%も減少し、1カ月の減少率としては過去最大となりました。震災の影響は消費マインド悪化にも表れ、個人消費が大幅に減少するなど家計部門の支出にも大きな影響が出ています。

日米鉱工業生産指数の動き



IMFによる2012年までの経済成長率見通し

	2011年	2012年
世界全体	4.4	4.5
先進国	2.4	2.6
米国	2.8	2.9
日本	1.4	2.1
ユーロ圏	1.6	1.8
新興国	6.5	6.5

(資料) IMF世界経済見通し 2010年4月

今後の国内経済見通しと先行きのリスク要因

幸いなことに、今のところ海外景気は好調を保っています。震災後の4月に公表された国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しによると、2012年までの世界経済は新興国を筆頭に高い成長率を維持すると予想されており、海外需要はこの先も伸び続けることが期待されています。このように、海外からの需要が見込めることは、全世界の経済活動が同時に落ち込んだリーマン・ショックの時と大きく異なっています。

また、寸断された国内サプライチェーンの復旧状況についても、経済産業省の調査で7～8割の企業が10月までに十分な部品の調達ができると予想するなど、復旧は徐々に進んでいる模様です。国内の電力供給量も増強されたため、実際に4月の生産は増加に転じており、5月以降も回復を続けると見られます。

ただし、残り2～3割の企業で10月になっても十分に部品調達ができない可能性があることも事実です。とりわけ、部品や生産工程が多い電子部品や自動車など加工系業種は、工程が少ない鉄鋼などの素材系業種よりも、生産水準が元どおりになるまでに時間がかかる見込みです。それまでの間は企業業績も下振

れを余儀なくされるため、雇用や賃金水準にも悪影響を及ぼす可能性があります。消費マインドは徐々に立ち直っていくとしても、所得環境の回復が遅れると、消費回復ペースも緩やかとなる恐れがあります。

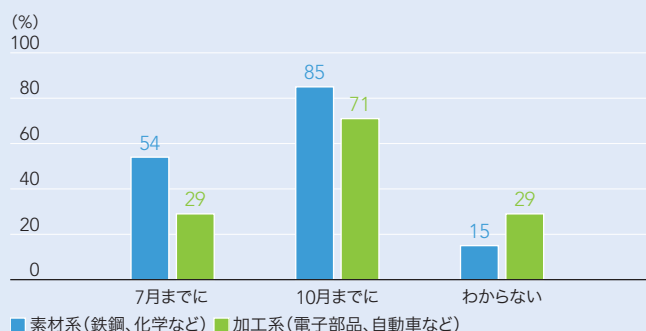
これ以外にも景気の先行きにはいくつか不確定要因があり、注意が必要です。例えば、今夏の気温が高くなった場合には、電力不足が再び経済活動の支障になる恐れが強まります。また、基本的には好調な推移が見込まれている海外経済についても、欧州ではギリシャをはじめとする国々が財政危機を抱え、新興国でも加速するインフレや過熱気味の景気を適切に制御できるかといった課題があります。

我々に求められること

中でも最も注意すべきなのは、我々自身が日本経済の将来に対して過度に悲観的になることです。悲観的な見方が長期間にわたって定着すると、家計は消費を控え続け、企業は国内での投資をしなくなり、経済の活力が失われていきます。将来に対する悲観的な見方がそのまま自己実現してしまうリスクです。

これを避けるには、企業と国民が日本の将来に対して明るい展望や期待を持ち続けること、経済の復興や成長への意欲を失わないことが必要です。そのためにも、復興活動や電力不足対策、復興財源の調達を、単なる「作り直し」「節電」「予算のやり繰り」で終わらせることなく、世界のモデルとなる防災都市の建設、先端技術を集積させるためのインフラ整備、世界をリードする新エネルギー産業の育成、復興財源も考慮した上で財政再建の道筋を示す——といった、グローバルかつ長期的な視点に立った構想力と実行力が求められます。まさに我々日本国民全員の英知と姿勢が問われる局面であると言えるでしょう。

十分な部品・原材料が調達できる時期の予想



(資料) 経済産業省「東日本大震災後の産業緊急実態調査(調査期間: 2011年4月8日～4月15日)」

トピックス

信託ならではの 商品ラインアップが ぞくぞく登場！



住友信託銀行では、新しい信託商品「社会貢献寄付信託」(愛称:「明日へのかけはし」)の取り扱いを開始しました。本商品は、社会貢献活動に取り組む団体への寄付を目的とした個人向けの金融信託商品で、毎年1回、当初信託元本の5分の1を9団体の中から指定し寄付するものです。

また、中央三井信託銀行では、生命保険金の交付相手や方法・用途などをあらかじめ柔軟に設計することが可能となる新商品「安心サポート信託(生命保険信託型)」をブルデンシャル生命保険株式会社と共同開発し、取り扱いを開始しました。生命保険信託の商品化は国内初です。

モーニングスターアワード・ ファンドオブザイヤー受賞

平成23年2月、中央三井アセットマネジメント株式会社が設定・運用している中央三井資源国ソブリンオープン(愛称:「資源のめぐみ」)と、住信アセットマネジメント株式会社が設定・運用しているハインカム国際機関債ファンド(毎月分配型/愛称:「ハインカム・スープラ」)が、それぞれ、投資信託の評価機関であるモーニングスターが選考する「ファンドオブザイヤー2010」の国際債券型部門、高利回り債券型部門において、優秀ファンド賞を受賞しました。今後も外部機関から評価されるような商品の拡充に努めます。



DBSとの業務提携により海外戦略を加速

当グループは、高成長が見込まれるアジア地域の事業拡大に向けて、海外戦略を加速しています。

日興アセットマネジメント株式会社は、平成22年11月に、オーストラリアとニュージーランドの資産運用大手、ティンダル・インベストメントを買収しました。続いて、同年12月には、シンガポールの大手金融機関、DBS銀行傘下の資産運用会社であるDBSアセットマネジメントを買収することを決定しました。日興アセットマネジメントは、これらの買収により日本市場で提供する商品を充実させ、日本をはじめとする世界中の投資家が注目するアジア市場における資産運用体制を拡充するとともに、アジア主要市場での販売体制を大幅に強化します。

また、平成23年5月には、住友信託銀行が、DBS銀行とのあいだで、銀行業務をはじめとする広範囲な協力関係の構築を目的に、包括的な業務提携の覚書を締結しました。

当グループは、DBS銀行のアジアにおけるネットワークと機能、優れた金融商品を活用することで、お客さまに対しM&A仲介、現地通貨建てご融資、債権流動化業務や不動産関連サービス等のご提供を目指してまいります。

当グループは、こうしたアジア市場の成長潜在性を事業拡大への原動力とするため、一連の買収・業務提携により、アジアにおける“The Trust Bank”としての地位を固めていきたいと考えています。

経営統合後 新規店舗第1号 (二子玉川コンサルティングオフィス開設)



住友信託銀行二子玉川コンサルティングオフィスが、当グループ誕生後の新規店舗第1号として平成23年4月に開店しました。東急田園都市線二子玉川駅周辺には、これまで信託銀行の店舗がなかったことから、この出店により、当グループの店舗網拡充とともにお客さまの利便性向上を図ることができました。

同地域においては、駅周辺における大規模ショッピングセンターなどの開発に伴う街づくりにより、女性乗降客の増加が見込まれます。これにより、当グループは、従来の中心顧客であるシニア層に加え、キャリアを活かして活躍する女性や子育て中の主婦および共働き世帯といった新顧客層も対象とした資産運用コンサルティングを展開します。

開店を記念して実施した定期預金金利優遇キャンペーンにおいては、予想を上回る4,000名を超えるお客さまにご来店いただきました。

二子玉川の地でお客さまのご期待に応え、親しんでいただけるよう、サービス向上に取り組んでいきます。

新本店 ビル建築中

当社および平成24年4月に誕生を予定しております三井住友信託銀行は、東京都千代田区丸の内に他社と共同で建築中のビルに本店を置く予定です。地上27階、地下4階の新ビルは、環境に配慮した外装や効率の良い設備などを採用し、CO₂排出量の削減や低層部における緑化などにも取り組むことにより、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)における最上級のSランクの評価を取得する予定です。



共同ビル完成イメージ図

義援金の拠出について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範な地域に甚大な被害をもたらしました。当グループでは、被災された方々の支援や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社および社会福祉法人中央共同募金会に対して合計1億円の義援金を拠出致しました。

また、当グループ役職員向けに義援金口座を開設し、義援金を募集するとともに、中央三井信託銀行ならびに住友信託銀行では、個人のお客さまをはじめ広く社会一般に対しても義援金口座を開設し、義援金の募集※を行っています。

このほか、当グループでは、災害復興に少しでもお役立ていただくために、被災された個人のお客さまや事業法人のお客さま向けに、優遇金利でご融資する「特別金利住宅ローン」「災害復旧支援資金融資」などを取り扱っています。

※ 詳しくは中央三井信託銀行のテレホンセンターおよび住友信託銀行のインフォメーションデスク(p.31ご参照)にてご案内しています。

旧中央三井トラスト・ホールディングス

平成23年3月期の連結業績につきましては、投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益の回復に加え、国債等債券関係損益等のその他業務利益が増加しましたが、資金関連利益が減少したことを主因に、実質業務純益は前期比20億円減益の1,164億円となりました。

また、東日本大震災の影響に対し所要の引当を実施しましたが、与信関係費用全体では取引先の信用状況改善等により費用減少となった結果、経常利益は同12億円増益の847億円、当期純利益は同4億円増益の472億円となりました。

期末配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を安定的に行うとの基本方針のもと、1株当たり4円(昨年12月にお支払いしました中間配当金を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は、前期と同水準となる1株当たり8円)とさせていただきます。

■平成23年3月期決算の概要

<旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)	増減率
実質業務純益*	1,184	1,164	△ 20	△ 1.7%
経常利益	834	847	12	1.5%
当期純利益	468	472	4	1.0%
株主資本ROE※1	9.0%	7.2%	△ 1.8%	—
EPS※2	31円41銭	28円51銭	△ 2円90銭	△ 9.2%
与信関係費用*	△ 108	45	153	141.7%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

<中央三井信託銀行(単体) + 中央三井アセット信託銀行(単体)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)	増減率
実質業務純益*	1,089	1,035	△ 54	△ 5.0%
資金関連利益*	1,259	1,064	△ 195	△ 15.5%
手数料関連利益*	791	802	10	1.4%
特定取引利益	25	35	9	35.0%
その他業務利益	191	271	79	41.4%
経費	△ 1,179	△ 1,137	41	3.5%
臨時損益	△ 216	△ 261	△ 45	△ 20.9%
経常利益	850	773	△ 76	△ 9.0%
特別損益	26	21	△ 4	△ 17.9%
当期純利益	576	494	△ 81	△ 14.1%
与信関係費用*	△ 61	67	129	209.8%

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	8円	8円	—
連結配当性向	28.3%	28.1%	△ 0.2%

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

住友信託銀行

平成23年3月期の連結業績につきましては、投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益が回復しましたが、市場金利の低下や一過性の要因による資金関連利益の減少を主因に、実質業務純益は前期比236億円減益の1,742億円となりました。

また、グループ会社も含め東日本大震災による影響に対し所要の引当を実施し、実質与信関係費用が同322億円増加の365億円となったことにより、経常利益は同473億円減益の1,007億円となりましたが、子会社の再編に係る税効果会計上の利益押し上げ効果等があり、当期純利益は同303億円増益の835億円となりました。

期末配当金につきましては、連結配当性向30%を目処とする配当方針に基づき、1株当たり8円(昨年12月にお支払いしました中間配当金6円を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は、前期比4円増配の14円)とさせていただきました。

■平成23年3月期決算の概要

<住友信託銀行(連結)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)	増減率
実質業務純益*	1,978	1,742	△ 236	△ 12.0%
経常利益	1,481	1,007	△ 473	△ 32.0%
当期純利益	531	835	303	57.0%
株主資本ROE※1	5.0%	7.4%	2.4%	—
EPS※2	30円17銭	47円11銭	16円94銭	56.1%
与信関係費用*	△ 12	△ 288	△ 275	△ 2144.7%
実質与信関係費用※3	△ 42	△ 365	△ 322	△ 761.3%

※1 当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの。

<住友信託銀行(単体)>

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)	増減率
実質業務純益*	1,754	1,297	△ 456	△ 26.0%
資金関連利益*	1,852	1,408	△ 443	△ 23.9%
手数料関連利益*	875	903	28	3.2%
特定取引利益	156	117	△ 38	△ 24.8%
その他業務利益	161	151	△ 10	△ 6.4%
経費	△ 1,292	△ 1,284	7	0.6%
臨時損益	△ 479	△ 577	△ 98	△ 20.5%
経常利益	1,275	720	△ 554	△ 43.5%
特別損益	△ 497	△ 14	483	97.2%
当期純利益	216	735	518	239.0%
与信関係費用*	84	△ 141	△ 226	△ 267.8%
実質与信関係費用※4	74	△ 224	△ 299	△ 400.2%

※4 従来定義の与信関係費用に、株式等関係損益やその他の臨時損益に計上された費用のうち、内外クレジット投資に係る費用を加えたもの。

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	10円	14円	4円
連結配当性向	33.1%	29.7%	△ 3.4%

資金関連利益

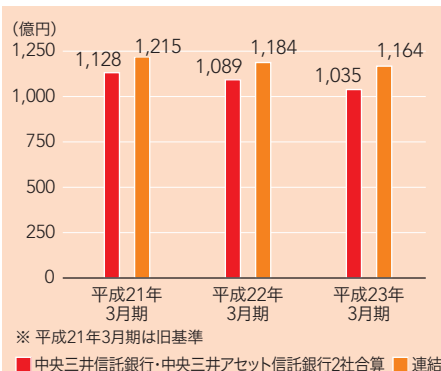
貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

旧中央三井トラスト・ホールディングス

損益の状況

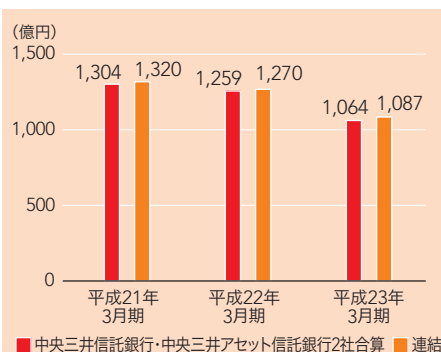
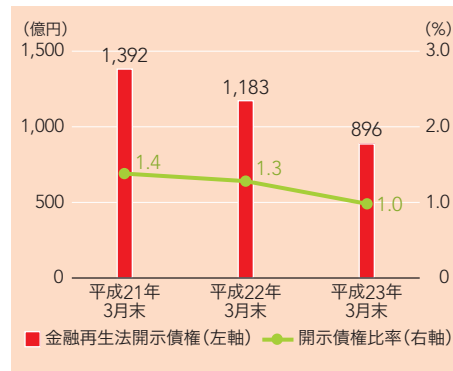


■ 実質業務純益

金利低下による
預貸粗利ざやの縮小を主因に減益

投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益の回復に加え、国債等債券関係損益が順調に積み上がった一方、資金関連利益の減少などにより、単体では前期比54億円減益の1,035億円、連結では同20億円減益の1,164億円となりました。

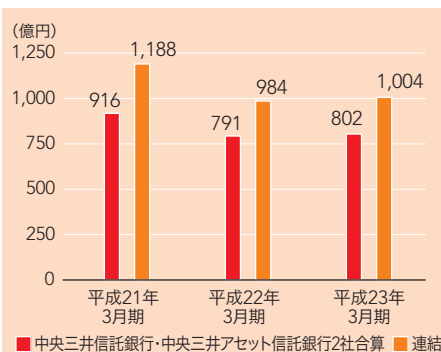
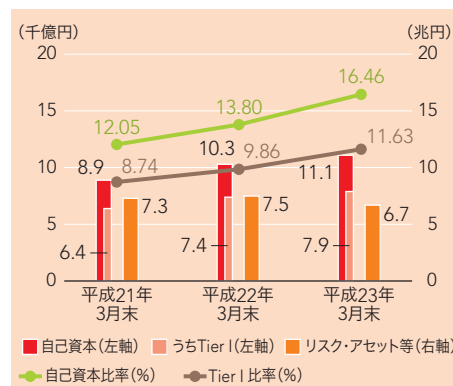
財務の状況



■ 資金関連利益

市場金利低下と
債券残高減少等により減益

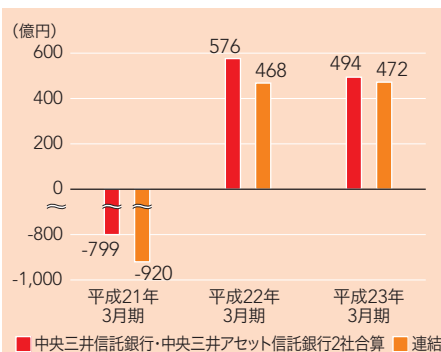
市場金利低下による預貸粗利ざや縮小に加え、債券ポートフォリオや貸出金の残高減少による利息収入の減少により、単体では前期比195億円減益の1,064億円、連結では同183億円減益の1,087億円となりました。



■ 手数料関連利益

投資信託販売や不動産仲介取引の
回復により単体、連結ともに増益

投資信託の販売が好調に推移したことに加え、不動産仲介取引の回復等により、単体では前期比10億円増益の802億円、連結では同20億円増益の1,004億円となりました。



■ 当期純利益

与信関係費用の改善の一方、
株価下落による減損処理により減益

東日本大震災の影響に対し所要の引当を実施しましたが、与信関係費用全体では取引先の信用状況改善等により費用減少となりました。一方、株価が大幅に下落し回復可能性の認められない一部株式について減損処理を行ったこと等により、当期純利益は単体で前期比81億円減益の494億円、連結では同4億円増益の472億円となりました。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおり区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

主な業務の状況

■ 金融再生法開示債権* (単体)

危険債権の減少を主因に、
開示債権比率は1.0%に改善

取引先の財務状況等の改善に伴い危険債権*が減少したことを主因に、前期比287億円減少の896億円、開示債権比率は同0.3%改善し1.0%となりました。

■ 自己資本等 (連結)

引き続き十分な資本の
「質」と「量」を確保

利益の積み上げ等により、自己資本が前期比807億円増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に同0.72兆円減少したことにより、連結自己資本比率*は16.46%、連結Tier I比率*は11.63%と、それぞれ同+2.66%、+1.77%の改善となりました。

自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

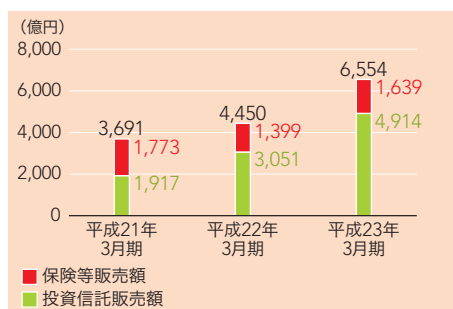
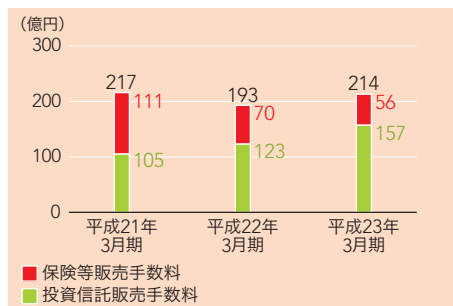
Tier I (ティアワン) 比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

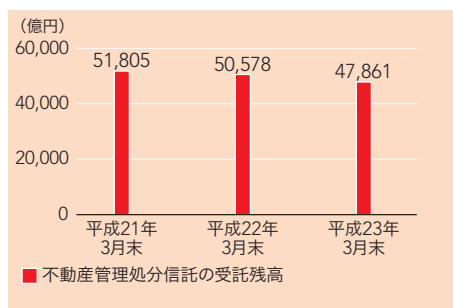
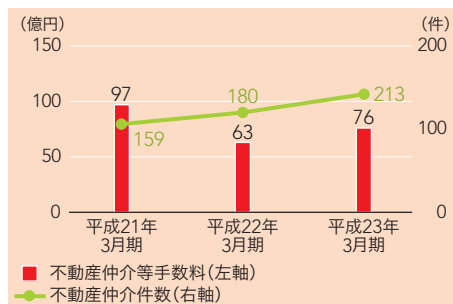
リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

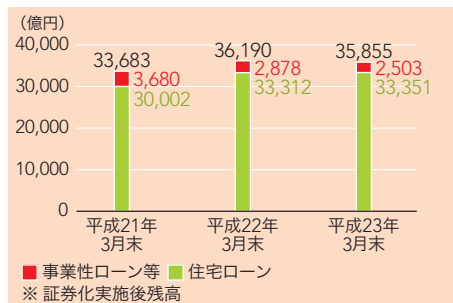
■ 投資信託・保険等関連業務



■ 不動産業務



■ 個人ローン*業務



* 証券化実施後残高

投資信託・保険等販売は着実に伸長

投資信託・保険等販売は投資信託を中心に着実に伸長しており、販売額は前期比2,103億円増加の6,554億円となりました。また、投資信託・保険等販売に係る収益は投資信託の販売額増加等により同20億円増加の214億円となりました。

市況回復に伴い仲介手数料等も着実に増加

不動産市況の回復に伴い、不動産仲介件数は着実に増加しており、不動産仲介手数料については、仲介件数の増加に加え収益力の強化に取り組んだ結果、前期比12億円増加の76億円となりました。

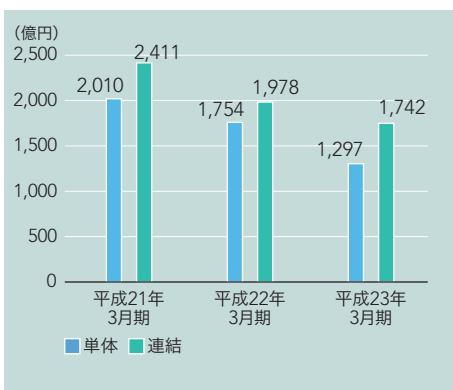
また、不動産管理処分信託の残高は、前期比2,717億円減少し4兆7,861億円となりました。

住宅ローンへの積極的な取り組みを継続

住宅ローン残高は、積極的な取り組みを継続した結果、前期比39億円増加の3兆3,351億円となりました。

住友信託銀行

損益の状況

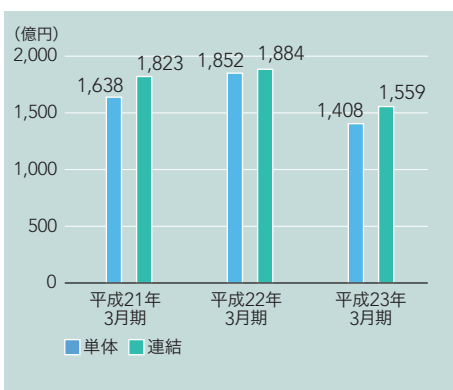
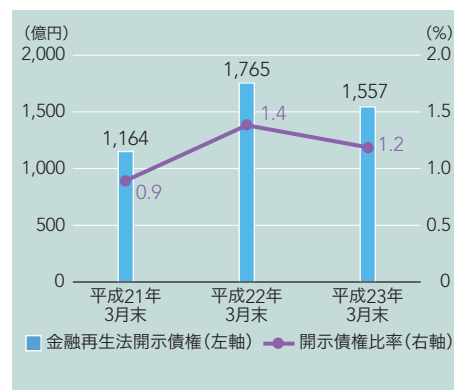


■実質業務純益

グループ会社は増益の一方、単体の資金関連利益を主因に減益

投資信託販売や不動産仲介等の手数料関連利益が回復、日興アセットマネジメント株式会社の通期収益寄与に加え、各グループ会社の利益貢献の拡大の一方、市場金利の低下等により資金関連利益が減少したことを主因に、連結では前期比236億円減益の1,742億円となりました。

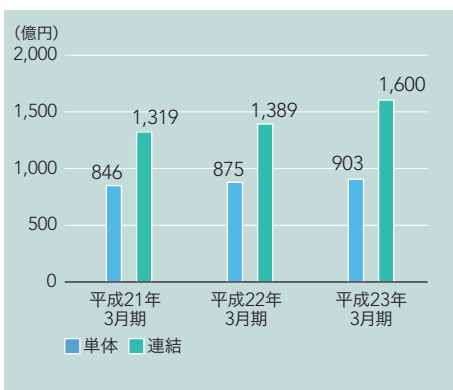
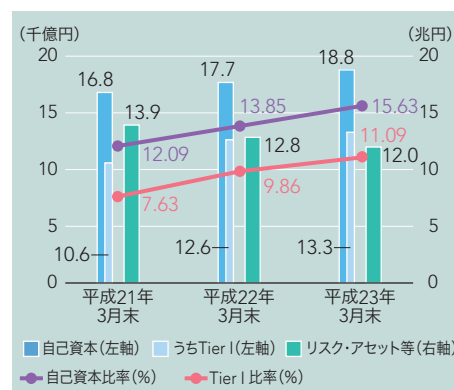
財務の状況



■資金関連利益

預貸利ざや縮小に加え、前期の特殊要因解消もあり減益

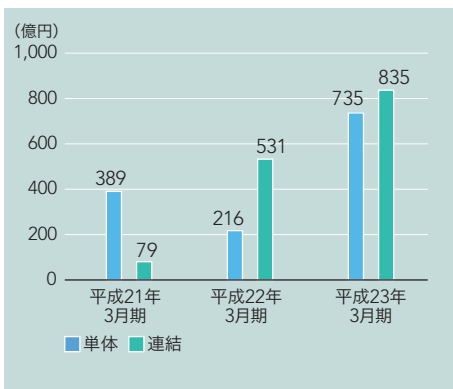
市場金利低下による預貸利ざや縮小に加え、前期に計上した永久劣後債買入消却益を原資とした子会社配当収入の解消、マーケット関連利益の減少等により、単体では前期比443億円減益の1,408億円、連結では同324億円減益の1,559億円となりました。



■手数料関連利益

投資信託・保険販売や不動産仲介取引の回復により単体、連結ともに増益

投資信託や保険の販売増加、不動産仲介取引の回復に加え、日興アセットマネジメント株式会社の通期収益寄与により、単体では前期比28億円増益の903億円、連結では同211億円増益の1,600億円となりました。



■当期純利益

震災による与信関係費用増加の一方で、子会社再編に伴う税効果会計上の利益計上により増益

グループ会社も含め東日本大震災による影響を慎重に見積もり、所要の引当処理を行ったため、実質与信関係費用が増加したものの、子会社の再編に伴う税効果会計上の利益計上により、単体では前期比518億円増益の735億円、連結では同303億円増益の835億円となりました。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおり区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

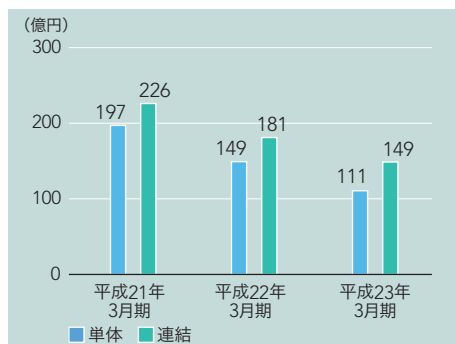
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

事業別実質業務純益の状況

■金融再生法開示債権* (単体)

開示債権比率は1.2%に改善、
開示債権残高も着実に減少

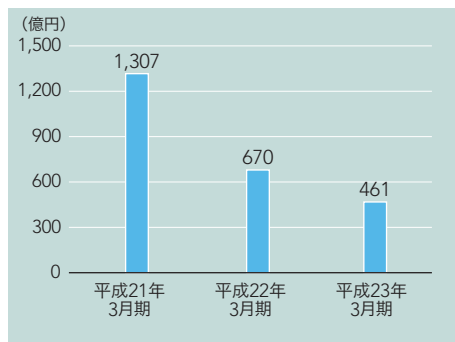
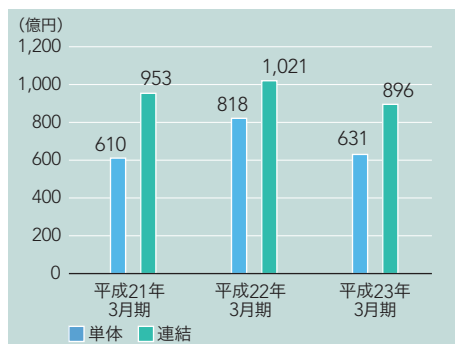
破産更生等債権*の増加の一方、危険債権*および要管理債権*の残高減少等を主因に、前期末比208億円減少の1,557億円、開示債権比率は同0.2%改善し1.2%となりました。



■自己資本等 (連結)

引き続き十分な資本の
「質」と「量」を確保

利益の積み上げ等により、自己資本が前期比1,035億円増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に同0.80兆円減少したことにより、連結自己資本比率*は15.63%、連結Tier I 比率*は11.09%と、それぞれ同+1.78%、+1.23%の改善となりました。



自己資本比率

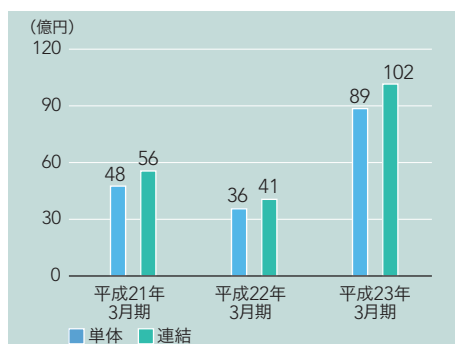
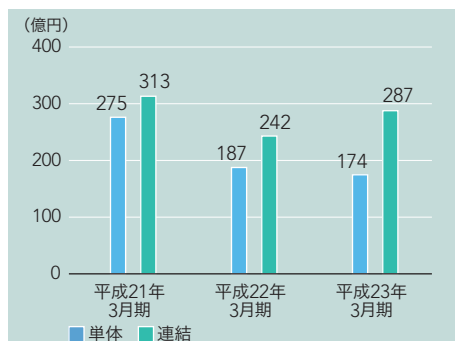
リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I (ティアワン) 比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I 比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。



■リテール事業

預貸利ざやの悪化により減益

投資信託・保険の販売手数料が増加する一方、預貸利ざやの悪化により資金関連利益が減少し、単体では前期比37億円減益の111億円、連結では同32億円減益の149億円となりました。

■ホールセール事業

特殊要因の解消に加え、
資金関連利益の減少により減益

グループ会社の業績は順調に推移しましたが、資金関連利益が減少したことに加え、前期に計上した海外クレジット債券売却益の解消により、単体では前期比187億円減益の631億円、連結では同125億円減益の896億円となりました。

■マーケット資金事業

債券保有リスク削減を背景に減益

金利上昇に備えるため、内外債券残高を大幅に圧縮したことに加え、トレーディング収益の減少等により、前期比209億円減益の461億円となりました。

■受託事業

日興アセットマネジメント株式会社の
通期利益寄与により増益

日興アセットマネジメント株式会社の通期利益寄与により、連結では前期比44億円増益の287億円となりました。一方、単体については事務アウトソース費用の増加を主因に同13億円減益の174億円となりました。

■不動産事業

仲介手数料の増加により単体、
連結とも増益

不動産市況の改善による不動産仲介手数料の増加を主因に、単体では前期比52億円増益の89億円、連結では同61億円増益の102億円となりました。

平成23年3月期の業績につきましては統合直前期であるため、旧中央三井トラスト・ホールディングス、住友信託銀行それぞれについてお示していますが、本ページにおきましては、新会社の業容をご覧いただくため、ご参考までに両社合算の計数を記載しています。

＜ご参考＞三井住友トラスト・ホールディングス※

※ 旧中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行の単純合算

平成23年3月期におきましては、日興アセットマネジメント株式会社の通期収益寄与がありましたが、傘下信託銀行における資金関連利益の減少を主因に、連結2社合算の実質業務純益は前期比256億円減益の2,906億円となりました。

また、グループ会社含め東日本大震災による影響に対し所要の引当を実施したことに伴い、与信関係費用を含む臨時損益等が減益となったことから、経常利益は同460億円減益の1,854億円となりました。一方で、住友信託における子会社の再編に係る税効果会計上の利益押し上げ要因等があり、当期純利益は同307億円増益の1,307億円となりました。

■平成23年3月期決算の概要

＜連結2社合算＞旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)＋住友信託銀行(連結)

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B)－(A)	増減率
実質業務純益*	3,163	2,906	△ 256	△ 8.1%
経常利益	2,315	1,854	△ 460	△ 19.9%
当期純利益	1,000	1,307	307	30.8%

与信関係費用*	△ 121	△ 243	△ 121	△ 100.7%
---------	-------	-------	-------	----------

＜単体3社合算＞中央三井信託銀行(単体)＋中央三井アセット信託銀行(単体)＋住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成22年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	増減 (B)－(A)	増減率
実質業務純益*	2,844	2,333	△ 511	△ 18.0%
資金関連利益*	3,111	2,472	△ 638	△ 20.5%
手数料関連利益*	1,667	1,706	39	2.3%
特定取引利益	182	152	△ 29	△ 16.3%
その他業務利益	353	422	69	19.5%
経費	△ 2,471	△ 2,421	49	2.0%
臨時損益	△ 695	△ 839	△ 143	△ 20.6%
経常利益	2,125	1,494	△ 631	△ 29.7%
特別損益	△ 471	7	478	101.6%
当期純利益	793	1,230	436	55.1%

与信関係費用*	22	△ 74	△ 97	△ 423.2%
---------	----	------	------	----------

(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除し、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

ホームページのご紹介 ～個人投資家向けIRサイトのご紹介～

当社は、個人投資家の皆様に向けたIR（投資家向け広報）活動の充実を図っています。

このたび、三井住友トラスト・ホールディングスのホームページを立ち上げるとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、株主の皆様への情報提供に努めています。

このコーナーでは、「トップメッセージ」や「業績ハイライト」、「株主の方への利益還元策」に加え、個人投資家向け説明会の様子を動画でご覧いただけるほか、皆様から寄せられたご質問をQ&A形式で掲載した「よくあるご質問」もご用意していますので、ぜひ一度ご覧ください。

「個人投資家の皆様へ」 サイトへの入り方

<http://www.smth.jp/investors/index.html>

「三井住友トラスト・ホールディングス」で検索します

三井住友トラスト・ホールディングス

検索

「三井住友トラスト・ホールディングスホームページ」にアクセスします

三井住友トラスト・
グループについて

ニュースリリース

IRライブラリ

株式・社債情報

個人投資家の
皆様へ

CSRの取り組み

採用情報

「個人投資家の皆様へ」をクリックします

トップメッセージ

トップメッセージ

取締役 代表取締役社長 三井 浩一
取締役 代表取締役副社長 三井 浩一

当社は、個人投資家の皆様に向けたIR（投資家向け広報）活動の充実を図っています。このたび、三井住友トラスト・ホールディングスのホームページを立ち上げるとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、株主の皆様への情報提供に努めています。

このコーナーでは、「トップメッセージ」や「業績ハイライト」、「株主の方への利益還元策」に加え、個人投資家向け説明会の様子を動画でご覧いただけるほか、皆様から寄せられたご質問をQ&A形式で掲載した「よくあるご質問」もご用意していますので、ぜひ一度ご覧ください。

2017年12月14日
取締役 代表取締役社長 三井 浩一
取締役 代表取締役副社長 三井 浩一

業績ハイライト

業績ハイライト

2017年12月14日現在

項目	2017年12月14日現在	2017年12月14日現在	2017年12月14日現在
営業利益	1,000	1,000	1,000
経常利益	1,000	1,000	1,000
当期純利益	1,000	1,000	1,000
株主総数	1,000	1,000	1,000
1株当たり利益	1,000	1,000	1,000

株主の方への利益還元策

株主の方への利益還元策

2017年12月14日現在

項目	2017年12月14日現在	2017年12月14日現在	2017年12月14日現在
配当金	1,000	1,000	1,000
配当率	1,000	1,000	1,000
配当金総額	1,000	1,000	1,000
配当金1株当たり	1,000	1,000	1,000

個人投資家向け説明会

個人投資家向け説明会

2017年12月14日現在

説明会概要

説明会日時：2017年12月14日（木）14:00～15:00

説明会場所：三井住友トラスト・ホールディングス 会議室

説明会内容：当社の経営方針、業績、株主の方への利益還元策についてご説明いたします。

説明会参加費：無料

説明会申し込み：当社のホームページから申し込みいただけます。

ネットワーク

国内ネットワーク (平成23年7月9日現在)

(住友信託銀行: 63、中央三井信託銀行: 98、中央三井アセット信託銀行: 3)

※ 出張所を含む

住友信託銀行、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は平成24年4月1日に合併し、「三井住友信託銀行」となる予定です。この合併に先立ち、住友信託銀行と中央三井信託銀行の支店において、同じ支店番号・支店名を持つ一部の支店については、平成23年10月11日から支店番号・支店名を変更させていただくことに致しました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

住友信託銀行

・札幌支店 ・仙台支店

中央三井信託銀行

・札幌支店 ・仙台支店
・コンサルプラザ札幌

住友信託銀行

・東京営業部、プライベートバンキング部、
オーナーコンサルティング部、東京営業第一部～第八部、
東京法人信託営業第一部・第二部、法人業務部、
金融法人部、営業開発部、証券代行部、
不動産営業第一部～第三部、不動産営業開発部、
不動産管理部、年金営業部
・東京中央支店 ・上野支店 ・池袋支店 ・新宿支店
・渋谷支店 ・吉祥寺支店 ・八王子支店 ・千葉支店
・津田沼支店 ・越谷支店 ・大宮支店
・所沢支店 ・横浜支店 ・港南台支店 ・藤沢支店
・相模大野支店 ・甲府支店 ・新潟支店
・虎ノ門コンサルティングオフィス
・柏コンサルティングオフィス
・多摩桜ヶ丘コンサルティングオフィス
・二子玉川コンサルティングオフィス
・青葉台コンサルティングオフィス
・立川コンサルティングオフィス
・すみしんi-Station千歳烏山
・プロジェクトローン営業部

中央三井信託銀行

・本店営業第一部、本店営業第二部～第五部、
本店法人営業部、本店金融法人部、
プライベートバンキング部、
証券代行営業部、証券代行推進部、
不動産営業第一部～第二部、
不動産投資営業部、不動産投資開発部、
不動産投資顧問部、不動産アセットファイナンス部

中央三井信託銀行

・日本橋営業部 ・新橋支店 ・新宿西口支店
・上野支店 ・大森支店 ・三軒茶屋支店 ・渋谷支店
・中野支店 ・荻窪支店 ・池袋支店 ・石神井支店
・吉祥寺支店 ・立川支店 ・八王子支店 ・町田支店
・多摩桜ヶ丘支店 ・浦和支店 ・大宮支店 ・所沢支店
・杉戸支店 ・千葉支店 ・船橋支店 ・松戸支店
・八千代支店 ・横浜駅西口支店 ・二俣川出張所
・たまプラーザ支店 ・川崎支店 ・横須賀支店
・藤沢支店 ・小田原支店 ・厚木出張所 ・宇都宮支店
・前橋支店 ・新潟支店
・コンサルプラザ新宿西口 ・コンサルプラザ成城
・コンサルプラザ千歳烏山 ・コンサルプラザ自由が丘
・コンサルプラザ多摩センター ・コンサルプラザ浦和
・コンサルプラザふじみ野 ・コンサルプラザ新浦安
・コンサルプラザ津田沼 ・コンサルプラザ柏
・コンサルプラザ溝の口 ・コンサルプラザ新百合ヶ丘
・コンサルプラザ横浜駅西口 ・コンサルプラザ日吉
・コンサルプラザ上大岡 ・コンサルプラザ戸塚
・コンサルプラザ青葉台 ・コンサルプラザ港北
・コンサルプラザ大船

中央三井アセット信託銀行

・年金営業第一部～第三部、証券営業部

住友信託銀行

・名古屋支店 ・名古屋駅前支店 ・静岡支店 ・金沢支店

中央三井信託銀行

・名古屋支店 ・名古屋駅前支店 ・金山橋出張所
・豊橋支店 ・岡崎支店 ・一宮支店 ・岐阜支店
・静岡支店 ・沼津支店 ・四日市支店 ・富山支店
・金沢支店 ・福井支店
・コンサルプラザ名古屋

中央三井アセット信託銀行

・名古屋出張所

関東・甲信越

東海・北陸

海外ネットワーク12拠点

(駐在員事務所を含み、現地法人を除く) (平成23年7月9日現在)

(住友信託銀行: 8、中央三井信託銀行: 4)

住友信託銀行

- 本店営業部、プライベートバンキング部(本店)、
本店営業第一部～第三部、本店法人信託営業部、
営業開発部(本店)、証券代行部(本店)、
本店不動産営業部
- 梅田支店 ・難波支店
- 難波支店難波住宅ローンセンター出張所
- 阿倍野橋支店 ・堺支店 ・豊中支店 ・千里中央支店
- 枚方支店 ・高槻支店 ・茨木支店 ・八尾支店
- 和歌山支店 ・奈良西大寺支店 ・京都支店
- 川西支店 ・神戸支店 ・明石支店 ・姫路支店
- 芦屋コンサルティングオフィス
- 西宮コンサルティングオフィス
- すみしんi-Station泉ヶ丘

中央三井信託銀行

- 大阪支店 ・梅田支店 ・難波支店 ・阿倍野支店
- 池田支店 ・枚方支店 ・大津支店 ・京都支店
- 神戸支店 ・塚口支店
- コンサルプラザ梅田 ・コンサルプラザ千里中央
- コンサルプラザ茨木 ・コンサルプラザ学園前
- コンサルプラザ京都 ・コンサルプラザ西神中央
- コンサルプラザ西宮北口

中央三井アセット信託銀行

- 大阪出張所

住友信託銀行

- 岡山支店 ・福山支店 ・広島支店 ・山口防府支店
- 松山支店

中央三井信託銀行

- 鳥取支店 ・岡山支店 ・広島支店 ・高松支店

住友信託銀行

- 福岡支店 ・熊本支店 ・鹿児島支店

中央三井信託銀行

- 福岡支店 ・北九州支店 ・佐賀支店 ・熊本支店
- 大分支店

住友信託銀行

【支 店】

- ロンドン支店 ・ニューヨーク支店
- シンガポール支店 ・上海支店

【海外駐在員事務所】

- ジャカルタ駐在員事務所 ・北京駐在員事務所
- ソウル駐在員事務所 ・バンコク駐在員事務所

【現地法人】

- The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited
- Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.
- Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
- STB Consulting (China) Co., Ltd.

中央三井信託銀行

【海外駐在員事務所】

- ロンドン駐在員事務所 ・ニューヨーク駐在員事務所
- シンガポール駐在員事務所 ・北京駐在員事務所

【現地法人】

- Chuo Mitsui Trust International Ltd.
- Chuo Mitsui Investments Hong Kong Limited

各種商品等の資料のご請求は

住友信託銀行あての場合：
住友信託銀行インフォメーションデスク 0120-897-117
【受付時間】平日 9:00～21:00 土・日・祝日 9:00～17:00

中央三井信託銀行あての場合：
中央三井テレホンセンター 0120-56-2031
【受付時間】平日 9:00～17:00 (祝日・振替休日を除く)

会社概要

■ 当社の概要 (平成23年4月1日現在)

商 号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 ＜英語表記：Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.＞
設 立	平成14年2月1日
資 本 金	2,616億872万5,000円
本 店	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー ☎ 03-6256-6000 (代表)
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部) 証券コード：8309

■ 役員 (平成23年4月1日現在)

取締役会長	つねかけ ひとし 常 陰 均	取締役	おくの じゅん 奥 野 順
取締役社長	たなべ かずお 田 辺 和 夫	取締役	おおつか あきお 大 塚 明 生
取締役副社長	むこうはら きよし 向 原 潔	常任監査役	すぎた てるひこ 杉 田 光 彦
取締役副社長	きたむら くにたろう 北村 邦太郎	常任監査役	あまの てつお 天 野 哲 夫
取締役	いわさき のぶお 岩 崎 信 夫	監査役(非常勤)	まえだ ひとし 前 田 庸
取締役	さ や と じゅんいち 佐谷戸 淳一	監査役(非常勤)	なかにし ひろゆき 中 西 宏 幸
取締役	おちあい しんじ 落 合 伸 二	監査役(非常勤)	ほしの としお 星 野 敏 雄
取締役	おおくぼ てつお 大久保 哲夫	監査役(非常勤)	たかの やすひこ 高 野 康 彦

(注) 監査役、前田庸、中西宏幸、星野敏雄
および高野康彦は、社外監査役です。

■ 株式についてのご案内

1. 決算期
3月31日
2. 配当金受領株主確定日
期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
3. 単元株式数
1,000株
4. 公告掲載方法
電子公告により行います。
(電子公告のサイトのURLは、<http://www.smth.jp/>です)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
5. 株式事務取扱場所
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 - 郵便物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話照会先
☎ 0120-78-2031
6. 会計監査人
有限責任監査法人 トーマツ
有限責任 あずさ監査法人

■ 株式の状況 (経営統合効力発生時点)

1. 発行可能株式総数
9,100,000千株
2. 発行済株式の総数
普通株式 4,153,486千株
優先株式 109,000千株
3. 株主数
普通株式 87,430名
第1回第七種優先株式 25名

<大株主の持株数および持株比率 (普通株式)>

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875	12.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	229,525	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	213,961	5.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS	77,686	1.87
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	61,348	1.47
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	48,741	1.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	47,769	1.15
メロン バンク エヌエー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	45,761	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,239	0.96
株式会社 クボタ	32,756	0.78

(注1) 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

簡易包装システムの利用にご理解をお願い致します

三井住友トラスト・ホールディングスは、「とらすと通信」の発送において、「簡易包装システム※」を利用しています。

簡易包装システムの利用により、従来のお届け方法に比べて包装部分の紙使用量を約90%削減し、ご家庭でのゴミの削減、そして貴重な地球環境の保護と資源節約に貢献しています。

※ 封筒を使用せず冊子にテープと宛先ラベルを直接貼ることで包装部分を最小限にした発送方法。

簡易包装システム用ラベル(再剥離可能)



簡易包装システム用テープ(再剥離可能)



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。